

調査活動実績

氏名 三石 文隆

本年度（27年度）の政務調査に関する主な活動の実施状況は、次のとおりであります。

1. 教育の質的向上、教育・文化の振興に関する調査研究等
 2. 想定される南海トラフ地震対策についての勉強会・調査研究
 3. 行財政改革に関する調査研究等
 4. 社会福祉政策についての調査研究
 5. 産業廃棄物対策、循環型社会の構築に向けての調査研究等
 6. 農林水産業・商工業・中小企業振興に関する調査研究等
 7. 陸・海・空の交通基盤の充実についての調査研究等
 8. 観光振興推進に関する調査研究等
 9. 施設園芸等の状況調査及び振興に関する調査
 10. 林業活性化推進のための研修会、中山間地域の活性化や基盤整備についての調査研究等
11. 高速道路や地方道の財源確保に関する勉強会、地域の道路ネットワーク整備等に関する調査研究
 12. 国際交流・文化交流促進についての調査研究
 13. 雇用確保についての調査研究
 14. 少年非行防止対策、交通安全対策についての調査研究等
 15. その他県政全般の課題に関する調査研究

本年度の調査項目は以上ですが、施策の重要性に鑑み、次の事項について重点的に調査を行いました。

○教育の充実について

「教育の充実と子育て支援」は、尾崎県政の掲げる5つの基本政策の柱のひとつとして積極的な取り組みが進められてきました。

その結果、小学校の学力や体力は全国上位に向ふなど、成果が見られる一方で、中学校の学力の改善状況については足踏みの状態にあります。

加えて、小中学校での暴力行為、不登校問題、家庭や地域の子育て力の低下など厳しい課題が山積する中、子どもたちの知・徳・体の確かな向上を図っていくためには、より具体的な目標設定に基づく教育政策の着実な推進が求められます。

このため、子どもたちを取り巻く現状の把握と課題解決に向け、教育委員会や学校現場などの関係者との意見交換を重ねるなど、精力的に教育問題について調査、研究を行うとともに、さまざまな提言を行いました。

次年度からは、教育振興に関する施策の大綱、第2期教育振興基本計画にとって、教育施策が総合的かつ着実に実行されることとなっています。

○中山間対策について

中山間地域においては、人口減少、高齢化といった非常に厳しい現実に直面し、いかに集落を維持し、再生していくのかが大きな課題となっています。

その課題への対応の仕組みとして、現在、県内各地で新たな集落活動センターが順次立ち上がり、それぞれの地域の特徴を活かした取り組みが進められていますが、集落の存続、持続的な発展には、資源の有効利用、農業の競争力など地域に根差した経済活動の強化が不可欠であります。

こうした地域の取り組みの現状と課題について調査、研究を行いました。

○経済の活性化について

高知県は本格的な人口減少社会に突入し、経済規模が縮小し、そのことに伴う若者の県外流出に歯止めがかからない厳しい状況にあります。

こうした負の連鎖を断ち切るため、地産外商、観光振興、移住促進など実効性のある施策を強力に推進し、若者が地域で働くことのできる雇用の場を創出することが何より重要なテーマとなっています。

若者が地域でやりがいを持って働き続けることのできる環境の整備に向け、調査、研究を行いました。